

## 業務仕様書

## 1 施設の概要

名称	始良市始良弓道場
所在地	始良市西餅田3311番地1
構造・規模等	別紙「始良弓道場の施設概要」を参照
内容（用途）	
建築時期	

## 2 指定期間

令和9年4月1日から令和14年3月31日まで（5年間）

## 3 指定管理料の上限額

指定管理料は、応募者からの提案によるものとします。ただし、上限額（消費税を含みます。）については、次のとおりとします。

5年間の合計額 5,200,000円

## 4 施設の設置目的・基本方針

## (1) 施設の設置目的及び特徴

弓道場は、市民の体力づくり、健康増進を目的に設置されたスポーツ・レクリエーション施設であり、各種教室や大会を行い、生涯スポーツの普及・振興を推進しています。

## (2) 施設の管理運営の基本方針

ア 弓道場は、公の施設であり、その利用に際しては平等かつ公平な取扱いをしなければなりません。

イ 弓道場は、市民が気軽に、楽しく、スポーツ活動ができることを目的として設置されたものです。その設置目的を踏まえ、施設運営に当たっては行政の代行としての基本姿勢に立ち、適正な管理に努め、市民の信頼に応えなければなりません。

ウ 弓道場の管理運営に当たっては、創意工夫のある企画や積極的な自主事業の展開により、利用者の多様なニーズに応え、安全かつ質の高いサービスの提供を図らなければなりません。

エ 弓道場の管理運営に当たっては、施設利用を促進するとともに、管理コストの縮減を図り、経営の効率化と収支の改善を目指さなければなりません。

## 5 指定管理者が行う業務

## (1) 指定管理者が行う業務

指定管理者が行う業務については次に掲げるとおりとします。

## ア 施設の運営に関する業務

- (ア) 施設の使用許可、使用許可の取消し等に関する業務
- (イ) 施設の利用の禁止又は制限に関する業務
- (ロ) 施設使用料の徴収、減免又は免除、返還等に関する業務
- (ハ) 利用状況（利用者数等）の統計処理、業務日誌、月報等の作成及び報告に関する業務
- (ニ) 施設等に関する要望及び苦情の処理に関する業務
- (ホ) 事故、自然災害及び危険行為への対応、処置に関する業務
- (ヘ) 大会やイベント開催時における早朝開場等に対応する業務
- (ト) 利用促進（イベント周知、宣伝広告等）に関する業務
- (チ) 利用者等に対する接遇業務

## イ 施設の維持管理に関する業務

- (ア) 施設内外の警備業務（駐車場等を含む。）
- (イ) 清掃業務（駐車場等を含む。）
- (ロ) 機械、設備等の保守
- (ハ) 環境衛生管理業務
- (ニ) 植栽の管理業務
- (ホ) 設備、備品等の軽微な補修・修繕
- (ヘ) 設備、備品等の点検・管理及び消耗品等の補充等業務
- (ト) 浄化槽等の関係法令に基づく法定点検及び通常点検業務
- (チ) 電気、照明等設備の操作・メンテナンス業務
- (リ) 廃棄物等の適正な処理業務

## ウ 自主事業の実施に関する業務

## エ その他市が必要と認める業務

## (2) 第三者への委託

指定管理者が行うこととしている業務を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、次に掲げる業務又はその一部については、事前に市の承諾を得て第三者に委託することができます。

なお、委託に当たっては、市の取扱いに準じ、指定管理者と受託者の責任を明確にするとともに、公正で透明な手続により実施しなければなりません。

## ア 施設の警備業務

## イ 設備、備品の保守業務

## ウ 施設内外の清掃業務

## エ 植栽の管理業務

## オ 軽微な補修・修繕業務

## カ その他市が認めた業務

## (3) 意見箱の設置

利用者の意見や要望を適切に把握し、サービスの維持・向上に反映させるため、施設内に、利用者が自由に意見を記述することができる「意見箱」を設置することとします。

## (4) 利用者満足度調査等の実施

利用者に対する満足度調査等を年度ごとに実施し、分析を行い、施設の管理運営に反映させることとします。

## (5) 指定管理者による自己評価（モニタリング）

市が定めるモニタリング指針に基づき、半期ごとに自己評価を行います。その結果については、前号による利用者満足度調査等の結果と併せて、遅滞なく市に報告するとともに、業務の改善を図ることとします。

## (6) 事業計画書の提出

次の事項を記載した翌年度の事業計画書を、毎年度3月20日までに提出することとします。

- ・ 年間の事業計画（自主事業を含む。）
- ・ 収支計画書（自主事業を含む。）
- ・ 業務体制表
- ・ 緊急連絡体制表
- ・ 施設の維持管理に関する計画
- ・ 上記に掲げるもののほか、必要な事項

## (7) 事業報告書（年次報告）の提出

当該年度終了後30日以内に、次の事項を記載した事業報告書を提出することとします。

- ・ 事業の実施状況
- ・ 事業の収支状況
- ・ 施設の利用状況
- ・ 自主事業の実施状況
- ・ その他市が必要する事項

## (8) 業務報告書（月次報告）の提出

次の事項を記載した、当月の業務報告書を翌月の10日までに提出することとします。

- ・ 業務の実施状況
- ・ 業務の収支状況
- ・ 施設の利用状況
- ・ 自主事業の実施状況
- ・ 意見箱に投函された意見等の集約結果
- ・ その他市が必要する事項

## (9) 利用者の安全管理に関する業務

利用者の安全を確保するために、各種マニュアルを作成し、従業員の指導及び訓練を実施することとします。

## 6 管理の基準

## (1) 開場時間、休場日等

開場時間：午前8時30分から午後10時00分まで

休場日：12月29日から翌年1月3日まで

ただし、指定管理者が特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、休場日を変更し、若しくは臨時に休場日を設け、又は休場日に開場することができます。

また、設備の補修、点検若しくは整備、天災その他やむを得ない事由があるときは、あらかじめ市長の承認を得て、開場日を臨時の休場日に、若しくは休場日を臨時の開場日に定め、又は、開場時間を変更することができます。（夜間利用の際の事前申込による開場管理など）

なお、市民サービス向上の観点から、これを上回る基準での管理を希望する場合は、その内容を提案ください。

## (2) 関係法令等の遵守

施設の管理運営を行うに当たっては、次の法令等を遵守してください。

ア 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）

イ 始良市弓道場の設置及び管理に関する条例（平成22年始良市条例第220号。以下「条例」という。）、始良市弓道場の設置及び管理に関する条例施行規則（平成22年始良市規則第45号。以下「規則」という。）

ウ 労働基準法（昭和22年法律第49号）その他労働関係法令

エ 消防法（昭和23年法律第186号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）その他施設維持、設備保守点検に関する法令

オ 始良市行政手続条例（平成22年始良市条例第15号）、始良市情報公開条例（平成22年始良市条例第17号。以下「情報公開条例」という。）、始良市個人情報保護条例（平成22年始良市条例第18号。以下「個人情報保護条例」という。）、始良市環境基本条例（平成24年始良市条例第10号。以下「環境基本条例」という。）

カ その他指定管理業務を行うに当たり遵守すべき関係法令、通知等

※ 指定管理期間中に上記の法令等に改正があった場合は、改正された内容によるものとします。

## (3) 事業実施に係る標準的な条件

業務を円滑かつ安全に実施するために、次の体制を確保することとし、事業計画書へ記載することとします。

## ア 配置人員等

(ア)管理運営業務を実施するために必要な業務執行体制を確保するとともに、管理運営を効率的に行うための業務形態にあった適正な人員の配置をすることとします。

(イ)管理責任者を1人定めることとします。

(ウ)管理業務従事者の業務執行体制は、施設の管理運営に支障がないように配慮するとともに、利用者の要望に応えられるものにするものとします。

## イ 研修等

管理業務従事者の資質向上を図るため、研修を実施するとともに施設の管理運営に必要な知識と技術の習得に努めることとします。

## ウ 管理業務従事者の態度等

管理業務従事者の態度・言動・服装は、利用者にいささかの不快の念もあたえないようにしなければいけません。

## エ 名簿等の提出

管理業務従事者については、市に名簿を提出することとし、変更があった場合も同様とします。

## (4) 情報公開

指定管理者は、情報公開条例を遵守するとともに、本施設の管理運営に当たり、作成又は取得した文書等については、自主的に情報公開を推進するために必要な措置を講ずるよう努めてください。

また、市が保有していない文書等について開示請求があったときは、指定管理者に対し、当該文書等の提出を求めることがあります。

## (5) 個人情報の保護

業務の履行に当たっては、個人情報保護条例を遵守し、管理運営上知り得た個人情報を適切に保護しなければなりません。

## (6) 環境への配慮

市では、あらゆる事務事業で生じる様々な環境負荷を減らすため、環境基本条例に基づく環境保全活動を推進しています。

指定管理者においても、省エネ・省資源などの環境保全活動の実践、利用者等への環境配慮の要請、スタッフへの職場研修などの取組みを実施しなければなりません。

## 7 自主事業について

施設内において、指定管理者の責任と費用負担において自主事業を実施することができます。

## 8 経理に関する事項

### (1) 指定管理者の収入として見込まれるもの

#### ア 指定管理料

応募時に提案された金額を指定管理料として市が指定管理者に支払うものとします。

なお、年度ごとに支払う指定管理料については、市と指定管理者が協議の上、決定し、年度協定書に定める方法により支払います。

指定管理料には、次の経費が含まれます。

- ・ 報償費（当番手当等）
- ・ 維持管理費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、外部委託費等）
- ・ 一般管理費等（法人等を継続的に維持運営するのに必要な費用で、一般管理費）

#### イ 自主事業による収入

指定管理者は、本業務仕様書に示す条件のもと、自主事業を実施することにより収入を得ることができます。

（この場合、自主事業を実施することに伴う条例の規定による使用料については、免除するものとします。）

#### ウ 利用料金

弓道場においては、自治法第244条の2第8項に規定する利用料金制を採用するため、指定管理者は利用者が支払う利用料金を自らの収入にすることができます。利用料金は、条例で定める額を上限として、指定管理者が市の承認を得て定めることができます。

#### エ 利用料金の減免・還付

指定管理者は、条例の規定により利用料金を減額し、若しくは免除し、又は利用料金を還付することができます。還付は、規則に定めるところにより行うこととします。

ただし、当該減免に係る利用料金については、市はこれを補填しません。

なお、収支計画書における利用料金収入の見積りに当たっては、実績を参考に、提案内容を考慮して、確実に収支計画に反映するようにしてください。

#### (2) 指定管理料の精算

市が支払う指定管理料については管理運営経費（支出）の変動（過不足）があった場合でも、原則として会計年度終了時に精算は行いません。

#### (3) 経理の区分

指定管理料の対象となる業務、自主事業としての業務及びその他の法人等の業務に係る経理は、それぞれ明確に区分して整理してください。

#### (4) 指定管理料の変更

市又は指定管理者は、法令の改正、業務内容の変更等により当初合意した指定管理料が不適當になったと認めるときは、相手方に対して指定

管理料の変更を申し出ることができます。

## 9 リスク分担

市と指定管理者のリスク分担は、次表のとおりとします。ただし、表に定める事項で疑義がある場合又は表に定めのないリスクが生じた場合は、市と指定管理者が協議の上、リスク負担を決定するものとします。

### 【リスクの負担区分】

区 分	内 容	負 担 者	
		市	指定 管理者
物価変動	一定範囲内の物価変動に伴う人件費、物品費、光熱水費等の経費の増		○
	一定範囲を超える物価変動に伴う人件費、物品費、光熱水費等の経費の増	協 議	
資金調達	運営上必要な初期投資、運営資金の確保		○
	金利変動に伴う資金調達経費等の増		○
法令の変更	施設管理、運営に影響を及ぼす法令変更	○	
	指定管理者に影響を及ぼす法令変更		○
税制上の変更	施設管理、運営に影響を及ぼす税制変更	○	
	上記以外の税制変更		○
需要の変動	当初の需要見込みと異なる状況		○
運営リスク	施設及び機器の不備、施設管理上の瑕疵又は火災等の事故による臨時休業に伴うリスク		○
書類の誤り	仕様書等、市が提示した書類の誤りによるもの	○	
	事業計画書、収支計画書等、指定管理者が提示した内容の誤りによるもの		○
備品の損傷	既存備品が経年劣化により損傷した場合	指定管理業務に係るもの	○
		自主事業に係るもの	○
	既存備品が指定管理者の管理瑕疵により損傷した場合		○
	指定管理者が新規に購入した備品の損傷		○
利用者及び第三者への賠償	指定管理者の責めに帰すべき事由により損害を与えた場合		○
	上記以外の理由により損害を与えた場合	○	
地域住民及び施設利用者等の苦情対応	施設管理、運營業務内容に対する住民及び施設利用者からの苦情、訴訟、要望への対応		○
	上記以外の場合	○	
事業の中止・変更・延期	天災等双方の責めに帰すことのできない自然的又は人為的な現象など不可抗力によるもの* <sup>1</sup>	協 議	
	市の責任によるもの* <sup>1</sup>	○	

区 分	内 容	負 担 者	
		市	指定 管理者
	指定管理者の責任によるもの		○
事業内容の変更	市の指示による経費の増加	○	
	上記以外のもの		○
セキュリティ	警備不備による情報漏えい、犯罪発生の場合		○
引継ぎ、事業終了時の経費	指定期間前の準備及び次期管理者への引継ぎなど施設運営の引継ぎ（指定取消しの場合も同様とする。）		○
施設・設備等の損傷	経年劣化によるもの又は第三者の行為により生じたもので相手方が特定できないもの	1件当たり5万円* <sup>2</sup> 以内の修繕費	○
		1件当たり5万円* <sup>2</sup> を超える修繕費	○
	指定管理者が施設の利用促進のために自主的に行う修繕等		○
	天災等双方の責めに帰すことのできない自然的又は人為的な現象など不可抗力による施設設備の復旧費用に関するもの	○	

\* 1 休業補償割合については、協議

\* 2 表に規定する金額は、消費税及び地方消費税に相当する額を含むものとし、負担区分の前提となる修繕等の個別金額については、双方協議の上、決定する。

\* 3 上表に定める事項に疑義がある場合又は上表に定めのないリスクが生じた場合は、双方協議の上、負担区分を決定するものとする。

## 10 損害賠償責任と保険の加入

指定管理業務の実施に当たり、市の責任に帰すべき事由による事故により第三者に与えた損害については、施設の設置者である市が賠償責任を負いますが、指定管理者が行う管理に起因する事故により第三者に与えた損害については、指定管理者が賠償責任を負います。

このいずれの理由にもよらない事故により第三者に与えた損害については、その賠償責任について、両者で協議することとします。

また、指定管理者に起因する火災等による施設等の損壊についても、市は、指定管理者に対して損害賠償を請求することができます。

以上のことから、指定管理者は、想定される損害賠償請求に対応できるよう、任意の賠償責任保険に加入してください。

なお、建物の火災等の損害に係る保険については、市で「建物総合損害共済（（社）全国市有物件災害共済会）」に加入するものとしします。

## 11 災害発生時（大規模災害も含む。）における避難所運営等について

(1) 避難所の開設並びに避難者及び救援物資の受入れ等について

弓道場は、指定避難所ではありませんが、大規模災害の発生等緊急時には、公の施設として、避難所として、避難者の受入れ、救援物資の保管、受入れなどに使用する可能性があります。ついては、市が当該施設を災害対応等で使用する必要があると判断した場合、指定管理者はその指示に従ってください。

(2) 避難所等の運営支援について

市が行うこととなっている避難所等の運営について、指定管理者がその支援を行うことがあります。

(3) 避難所等の維持管理のために要する費用について

災害時等において、避難所等の開設により、新たに必要となる費用や施設の通常利用ができないことによる利用料金収入の補填等の追加負担と不要となる費用の減額等との精算について、基本協定の内容を逸脱する場合には、市と指定管理者との協議により、市が負担すべき経費を決定するものとします。

## 12 業務の引継ぎに関する事項

- (1) 指定管理者は、指定期間の始期までの間において、前施設管理者との業務の引継ぎを行うものとします。この場合において、当該引継ぎに要する費用は、当該指定管理者の負担となります。
- (2) 指定管理者は、指定期間終了時に引継書を作成し、次期管理者等が円滑かつ支障なく指定管理業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。
- (3) 業務を引き継ぐ際は、必要書類等を遅滞なく提供し、施設の予約に関しては、遺漏がないよう十分留意してください。
- (4) 指定期間が終了したときは、市と協議を行い、必要な場合には、速やかに原状回復を行うものとします。

## 13 備品

- (1) 施設において備え付けられている備品のうち、別紙「備品台帳一覧」については、指定管理者に無償で貸与します。ただし、パソコン等の情報機器、コピー機等は、必要に応じて指定管理者が調達してください。
- (2) 指定管理者が指定管理料で購入した什器・備品の所有権は、市に帰属します。
- (3) 貸与する備品等の更新又は廃棄については、市と協議の上、決定することとします。  
(利用料金制の場合は、原則として全て指定管理者の負担とします。)
- (4) インターネットへの接続については、原則として指定管理者において確保するものとしますが、詳細については市その他関係者と別途協議するものとします。

14 指定管理業務期間前に行う業務

- (1) 協定項目についての市との協議
- (2) 配置する職員等の確保、職員研修
- (3) 業務等に関する各種の規程の作成、協議
- (4) 現行管理者からの業務の引継ぎ

15 その他

(1) 許認可等の取得等

指定管理者は、業務（自主事業を含む。）の実施に必要な許認可等を自己の費用及び責任において取得し、及び維持しなければなりません。必要な届出についても同様とします。

(2) 関係機関等との連携

施設等の安全点検、消防・防災関連事業、イベントの開催、監査・検査など、市が実施し、又は要請する事業等について、市の求めるところに従い、必要な協力を行うこととします。